

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月10日
【中間会計期間】	第12期中（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	グッドウィル・グループ株式会社
【英訳名】	The Goodwill Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 折口 雅博
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	(03) 3405 - 9228
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼会長室長 金崎 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	(03) 3405 - 9228
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼会長室長 金崎 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成15年 7月1日 至平成16年 6月30日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日
売上高(千円)	42,464,524	67,959,879	87,543,626	93,042,107	142,157,037
経常利益(千円)	3,107,481	2,955,586	3,302,909	5,539,229	4,320,265
中間(当期)純利益(千円)	1,372,941	1,507,273	1,304,295	2,704,966	1,463,558
純資産額(千円)	18,704,166	38,540,617	36,908,127	39,896,078	36,130,222
総資産額(千円)	47,209,166	109,758,167	144,896,272	88,666,567	125,459,134
1株当たり純資産額(円)	101,235.91	61,430.71	59,588.53	62,587.77	58,235.69
1株当たり中間(当期)純利益(円)	7,431.00	2,378.10	2,105.79	4,490.63	2,233.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	2,378.10	1,887.30	-	-
自己資本比率(%)	39.6	35.1	25.5	45.0	28.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	902,482	1,321,531	2,068,825	792,220	414,802
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,861,189	8,123,185	4,086,486	23,847,508	16,921,092
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,612,804	11,397,474	10,376,370	24,945,134	25,413,328
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	14,901,803	16,134,116	28,047,534	13,942,516	23,187,783
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	4,144 [12,041]	6,353 [16,925]	9,024 [20,302]	5,659 [13,808]	8,321 [18,730]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について

第10期中.....潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第10期.....潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第11期.....潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は、平成16年1月20日付けで株式分割(1株を3株に分割)を行いました。

第10期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算してあります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成15年 7月1日 至平成16年 6月30日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日
売上高(千円)	24,322,401	6,668,897	2,722,297	52,356,717	8,490,193
経常利益(千円)	2,519,761	104,093	580,761	4,323,176	16,070
中間(当期)純利益(千円)	1,470,180	153,006	531,854	2,476,156	105,378
資本金(千円)	13,674,660	14,118,990	14,118,990	14,118,990	14,118,990
発行済株式総数(株)	184,768	636,043	619,425	636,043	636,043
純資産額(千円)	36,718,263	35,441,613	33,027,743	38,041,341	33,020,813
総資産額(千円)	54,111,880	81,862,332	125,644,800	74,608,457	105,143,994
1株当たり中間(年間)配当額(円)	1,500	750	1,125	2,500	1,500
自己資本比率(%)	67.9	43.3	26.3	51.0	31.4
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	854 [1,482]	66 [5]	61 [10]	1,102 [1,878]	89 [12]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
3. 当社は、平成16年8月1日に「請負事業」を当社の子会社である(株)グッドウィルへ事業継承し、純粹持株会社へ移行いたしました。

第11期中及び第11期の売上高、経常利益及び中間純利益には事業継承以前の当該事業に係るものがそれぞれ含まれております。

なお、上表の第11期中及び第11期の売上高欄には、事業継承以前の当該事業に係る「売上高」と事業継承後の「営業収益」を合算した「営業収益合計」を記載しております。

4. 第10期における1株当たり配当額について

(1)平成16年1月20日付けで1:3の株式分割を実施しておりますので、中間配当金1,500円については株式分割前の、当期末の利益配当金1,000円については株式分割後の金額となっております。従って、株式分割前から1株保有している場合の1株当たりの年間配当額は4,500円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は1,500円相当となります。

(2)第11期における1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部上場記念配当が500円含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、グッドウィル・グループ株式会社（当社）、連結子会社19社及び非連結子会社8社（中間期末現在）で構成されており、人材派遣並びに軽作業請負、技術者派遣、シニア派遣等の「人材派遣・請負事業」、再就職支援や人材紹介、社員カウンセリングプログラム（EAP）等の「人材関連事業」、訪問介護を中心にそのサポートティングを含めた在宅介護サービスや高齢者向け施設を展開する介護施設サービス等の「介護・医療支援事業」、シニアレジデンスの運営やレストラン（飲食店）の経営及び食料品の販売等を行う「シニアレジデンス・レストラン事業」、また「その他事業」としてペットケアサービス、保育サービス等を行っております。当社企業グループは「総合人材サービス」のリーディングカンパニーとして高成長を続けており、将来的にはサービス業界におけるコングロマリットを目指してまいります。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントにかかる事業内容の変更と主要な関係会社の異動は概ね次のとおりであります。

人材派遣・請負事業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

人材関連事業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

介護・医療支援事業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

シニアレジデンス・レストラン事業

事業の内容 シニアレジデンスの運営、レストラン（飲食店）の経営、食料品の販売等

主な関係会社の異動

(株)フードスコープ、(株)フレッシュボックス、Food Scope America, Inc、

Food Scope Operations Corporation、Food Scope L.A.,LLC、Food Scope NY,LLC、Food Scope MIDTOWN,LLC

を新たに連結子会社化

その他事業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントに「シニアレジデンス・レストラン事業」を新規追加しております。追加の内容については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社（非連結子会社を除く）となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)フードスコープ (注)3,4	東京都渋谷区	千円 300,000	シニアレジデンス・ レストラン事業	% 35.9	役員の兼任 1名 資金の貸付及び債務保証 を結んでおります。
(株)フレッシュボックス	東京都港区	100,000	シニアレジデンス・ レストラン事業	100 (33.3)	役員の兼任 1名
Food Scope America, Inc	アメリカ合衆国	米ドル 3	シニアレジデンス・ レストラン事業	100 (9.0)	役員の兼任 1名
Food Scope Operations Corporation	アメリカ合衆国	米ドル 1,000,000	シニアレジデンス・ レストラン事業	100 (100)	役員の兼任 1名
Food Scope L.A., LLC	アメリカ合衆国	米ドル 100	シニアレジデンス・ レストラン事業	100 (100)	-
Food Scope NY, LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1,100	シニアレジデンス・ レストラン事業	100 (100)	-
Food Scope MIDTOWN, LLC	アメリカ合衆国	米ドル 100	シニアレジデンス・ レストラン事業	100 (100)	-

(注) 1. 主な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3. 上記のほかに緊密な者又は同意している者の所有割合が31.1%あります。なお、平成18年1月18日付け第三者割当増資の引受により当社の議決権の所有割合が57.4%となっております。

4. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
人材派遣・請負事業	1,955 [3,619]
人材関連事業	211 [14]
介護・医療支援事業	6,354 [16,378]
シニアレジデンス・レストラン事業	341 [0]
その他事業	102 [281]
全社(共通)	61 [10]
合計	9,024 [20,302]

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の[]内は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であり外数で記載してあります。
3. シニアレジデンス・レストラン事業の臨時従業員数につきましてはレストランを経営する会社を当中間連結会計期間の末日より連結の範囲に含めたため、平均雇用人員数は0人としております。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	61 [10]
---------	---------

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の[]内は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であり外数で記載してあります。
3. 従業員は前期に比して28名減少しておりますが、主として当社子会社(株)グッドウィルへの転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

(株)グッドウィル、(株)警備・施工マネジメント、(株)コムスン、(株)コティを除く連結会社及び提出会社においては労働組合は結成されておられません。

(株)グッドウィル、(株)警備・施工マネジメント、(株)コムスン、(株)コティでは労働組合が結成されております。いずれも労使関係は総じて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、好調な米国経済やアジア経済に牽引され、輸出関連企業などを中心に概ね堅調に推移しましたが、一方で原油価格の高騰や為替の変動など不透明な要因も多く、楽観視できない状況が続きました。

このような経済環境下、当社グループのコアビジネスである人材派遣・請負事業と介護・医療支援事業においては、引き続きニーズの高まりによるマーケットの拡大が続き、堅調に推移しております。

人材派遣・請負事業におきましては、景気回復による企業の人材ニーズが高まる一方で、コスト削減による経営効率化を推進するため、派遣などの需要が大きく高まっています。これに対応するため㈱グッドウィルにおいて登録スタッフ数の増加と支店数増加によるネットワーク力を活かした供給力を整備し、着実な成長を続けています。また景気回復に伴い企業による大型商業イベントも増加しており、㈱ソアにおいて企画・設営・運営等の受注を獲得しています。

人材関連事業におきましては、ハイテク企業などで優秀な人材に対するニーズが高く、早期退職制度の活用による人材流動化も加速しています。その需要を的確に取り込むため人材紹介事業、再就職支援事業、社員カウンセリング事業など人材サービスのフルラインアップ化を推進しておりますが、現在はビジネス再構築による先行投資ステージとなっています。

介護・医療支援事業におきましては、高齢者人口の増加と介護保険の浸透によりマーケットは急拡大しています。当社グループでは㈱コムスの特に高いブランド力とマーケティング力により、当中間連結会計期間も引き続き顧客数を増やし、在宅から施設まで高齢者向けサービスの多様化に 대응しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期より195億83百万円増加して875億43百万円になりました。主力の人材派遣・請負事業と介護・医療支援事業が引き続き堅調に推移したことで、大幅な増収となりました。経常利益は前年同期より3億47百万円増加して33億2百万円となりました。中間純利益は前年同期より2億2百万円減少して13億4百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(人材派遣・請負事業)

当中間連結会計期間における人材派遣・請負事業については、最近の景気回復による企業の人材ニーズが高まる一方で、コスト削減による経営効率化を推進するため、派遣などの需要が大きく高まっています。企業は景気回復局面でも正社員を増加させるのではなく、パート、アルバイト、派遣を増やすことで、固定費を抑える効率経営を継続しています。雇用形態で見ると統計でも非正社員比率は30%を超え、さらに拡大しています。

人材派遣・請負事業における㈱グッドウィルの優位性は、登録スタッフ数約204万人（営業譲渡した建設請負子会社約5万人を除く）という国内最大の人材データベースに対して、ITシステムを活用することにより精度の高いマッチングを可能にしたことです。企業は好景気的环境下、人材確保が困難な状況となっています。また、自社で採用すれば求人広告などの募集経費がかかる他、煩雑な労務管理も伴います。また、現状では長期雇用に比べて、短期雇用が特に難しくなっております。このような状況に対して、㈱グッドウィルのビジネスモデルを使うことは企業側、働き手側双方がメリットを享受することが可能となります。

企業側は豊富なデータベースから、1日2時間からという短期のニーズに対しても人材を確保できるというメリットがあることにより、繁忙時の人手不足による機会損失を回避することが出来、コストをコントロールしながらトータルで人件費を削減することが可能となっています。

また、登録スタッフ側からは、スケジュールが予め拘束されることなく、好きな時間に好きな仕事を選び、1日2時間から働くことが可能となり、しかも現金日払い報酬というメリットがあります。また、スキルアップに準じた報酬増額制度により、モチベーションの向上も同時に推進しています。

このように、企業側の求める人材と人数を、働き手側の働き方の多様性を満たしつつマッチングさせた双方に付加価値の高いシステムとなっています。

㈱グッドウィルのWEBサイト「モバイト・ドット・コム」は、約3年前からテレビCMなど、マスメディアを活用したPRを積極展開しており、企業の高い認知度の獲得とともにブランド力を増し、リクルーティング活動とマーケティング活動双方において圧倒的な優位性を持っています。また、ITシステムを効率的に活用しているため相対的に採用コストが増えないというメリットもあります。

好景気で賃金を上げ採用コスト増で人材確保をしようとする傾向にある中、㈱グッドウィルでは高度なマッチングシステムと現金日払いや利便性という高付加価値を提供することで、採用単価に反映せずに人材確保が可能のため、企業に安定的に人材提供をできることが、競争優位性をますます高める要因となっています。

契約期間が企業・登録スタッフ双方に日毎である当社のビジネスモデルと、最低でもその契約期間が1ヶ月である長期派遣の一般人材派遣業者との違いは、業務量に合わせて可変対応を正確にアジャストできるという付加

価値の差になっています。結果、利益率を安定的に高く維持できるビジネスモデルとなっています。

成長が顕著な事業部門をみると、2004年の製造現場への派遣が規制緩和されたことによる製造ラインや検査ラインの人材需要が大きく拡大、また外食産業や一般事務などのニーズも拡大しています。また、技術者派遣としては、(株)グッドウィル・エンジニアリングが機械、電気・電子、情報処理、制御の4分野でエンジニアを派遣する事業を急拡大しています。

景気回復に伴い、積極的な企業経営を受け、大型商業イベントを増加傾向にあり、この需要を取り込むべく(株)ソアにて対応しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績については、前中間連結会計期間と比較して売上高が134億84百万円増加して547億20百万円、営業利益が11億86百万円増加して42億37百万円となりました。

(人材関連事業)

当中間連結会計期間における人材関連事業については、人材流動化が加速している現状でその需要を的確に取り込むため、人材紹介事業は(株)グッドウィル・キャリアにて対応、再就職支援事業はヒュー・マネジメント・ジャパン(株)にて対応、社員カウンセリングプログラム(EAP)事業は(株)グッドウィル・フォーサイトにて対応と、人材サービスのフルラインアップ化を推進しております。

グループ内での事業会社間での経営資源を横断的に活用しシナジーを図ることにより、クライアントに対する多種かつきめ細かいサービスの提供を可能としています。現在はビジネス再構築による先行投資ステージとなっています。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績については、前中間連結会計期間と比較して売上高は8億15百万円減少して12億69百万円、営業利益が3億11百万円減少して営業損失が2億68百万円となりました。

(介護・医療支援事業)

当中間連結会計期間における介護・医療支援事業については、日本は急速な高齢化社会を迎えようとしており、それに伴い介護市場は急成長しています。2004年度で65歳以上の高齢者は約2,539万人で全人口の約20%を占めますが、2015年には約3,200万人で25%まで上昇すると予想されています。介護保険の給付額も2004年度の約5.5兆円が2012年には最低予算でも12兆円、2025年には20兆円を超える試算が出ています。高齢者の意識も劇的に変化しており、介護を家族に希望される方は全体のわずか6%程度と、介護はプロに任せたいという傾向が介護保険の普及と認知度の高まりにより近年広がっております。

当グループは(株)コムスンにおいて訪問介護サービスから、認知症高齢者向けのグループホームや有料老人ホームなどの施設介護まで、総合介護サービスを提供しております。(株)コムスンはテレビCMを活用した広報活動により、圧倒的な知名度・認知度を誇り、これがマーケティング・リクルーティングの両面で同業他社との差別化を図る上で圧倒的な競争優位性となっております。

介護ビジネスで最も大切なことは、お客様が感じられる居心地の良さ、ホスピタリティの提供にあります。介護は毎日の繰り返しが必要であり、高いコミュニケーション力を要求されるビジネスだからです。高齢者の方の尊厳を守り、暖かく質の高い介護サービスを提供することが常に求められます。(株)コムスンでは、「高齢者の尊厳と自立を守る」という企業理念のもと、約23,000人のケアスタッフが質の高い介護サービスを日々、全国の高齢者の方に提供しています。全ケアスタッフが病院や自治体や他介護事業者、公的な施設等と緊密な連携を取りあい、マーケティング活動を行っています。その結果訪問介護顧客数で昨年業界1位となり、トップカンパニーとして更なる成長を続けています。

また、在宅高齢者の方の様々な介護ニーズを汲むべく、福祉用具や訪問歯科診療、介護タクシー、バリアフリー事業、マッサージ師派遣事務代行事業など、お客様の生活の質を高めるサポーティングビジネスにも積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績については、前中間連結会計期間と比較して売上高が67億96百万円増加して310億26百万円、営業利益が35百万円減少して5億57百万円となりました。

(シニアレジデンス・レストラン事業)

当中間連結会計期間におけるシニアレジデンス・レストラン事業については、まったく新しい概念のシニア向け施設の高級ケア付レジデンス「パーリントンハウス」事業として現在2件のプロジェクトを進行させております。この事業は、その対象を高齢者からシニア向けとしており、介護保険に依存しないビジネスモデルとなっています。またビジネスモデルはホテル事業に近く、アセット保有型です。

そのために大規模な先行投資(2件の土地購入代金、建設代金合計で約250億円を予定)が必要であり、2年から3年間の開業までの期間を要します。

現在建設中の「パーリントンハウス馬事公苑(2006年5月に開業予定)」「パーリントンハウス吉祥寺(2007年3月開業予定)」について、現在は募集の為の広告宣伝費等が先行して発生しておりますが、投資回収は開業

して入居稼働後となります。そのため当中間連結会計期間は先行投資ステージとなっています。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績については、売上高は計上されず、営業損失が5億29百万円となりました。

(その他事業)

当中間連結会計期間におけるその他事業については、保育関連市場において女性の社会進出とライフスタイルの多様化、少子化対策としての子育てしやすい環境整備のインフラとして、保育施設に対する利用者からのニーズが高まっていること、及び、次世代育成支援対策推進法の施行に伴い、企業・行政・医療機関・学校法人等を中心として、育児支援への取組、計画が活発化されつつあることから、保育関連事業に対する具体的依頼が増加傾向にあります。

ペット関連市場においては、室内飼育が屋外飼育を上回り、単身世帯やシニア世代のペット飼育率の大幅な増加等がありました。シニア層の市場規模は特に拡大が予想され、介護事業の㈱コムスンともシナジーが見込めます。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績については、前中間連結会計期間と比較して売上高が1億17百万円増加して5億27百万円、営業損失が62百万円減少して78百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、280億47百万円となり、前年同期末と比べ、119億13百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、20億68百万円(前年同期は13億21百万円の減少)となりました。これは、主に人材派遣・請負事業及び介護・医療支援事業の売上拡大による売上債権が増加したこと、利益及び拠点増加による法人税等の支払が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、40億86百万円(前年同期は81億23百万円の減少)となりました。これは、主に有料老人ホームの建築により有形固定資産を取得したこと、㈱フードスコープの店舗開発資金として貸付金が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、103億76百万円(前年同期は113億97百万円)となりました。これは、主に平成17年9月16日付発行の「グッドウィル・グループ株式会社2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」により調達した250億円及び短期借入金の返済を132億20百万円行ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

提供するサービスの性格上、生産能力を測定することは極めて困難でありますので、生産能力の記載は行っておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
人材派遣・請負事業	52,663,575	128.1	80,866	134.2
人材関連事業	936,049	89.4	1,354,020	56.1
合計	53,599,625	127.1	1,434,886	58.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 受注対象となる事業について記載しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
人材派遣・請負事業	54,720,001	132.7
人材関連事業	1,269,952	60.9
介護・医療支援事業	31,026,620	128.1
その他事業	527,052	128.8
合計	87,543,626	128.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間からシニアレジデンスを運営する子会社を連結の対象とし、また飲食店を運営する子会社を連結の範囲に含めたため、シニアレジデンス・レストラン事業セグメントを新たに追加しております。なお、シニアレジデンスを運営する子会社についてはシニアレジデンス開業前であり、また飲食店を運営する子会社については中間連結会計期間の末日に連結対象子会社としたため、当中間連結会計期間における販売実績はありません。

3【対処すべき課題】

国内景気は回復状態が一段と進んでおり、完全失業率は4%台と依然高水準にありますが、輸出の増加に伴い雇用情勢は回復の方向に推移しております。しかしながら就労に対する日本人の大幅な意識の変化により、いわゆる正社員制度や終身雇用制度は事実上崩壊しております。企業も現在の短期急激な変化に耐えうる、より効率的な経営を図るための有効施策として人件費の流動費化を進めており、雇用形態の流動化はより一層加速することが予想されます。

このような中、労働力を企業の状況に応じて弾力的に供給が可能となる「人材派遣・請負事業」はより一層重要性が増しております。

当社グループの役割は「アウトソーシング事業」から「リプレイス産業」（自社雇用の正社員やパート・アルバイトを当社グループ企業の登録スタッフへ置き換える）へとより存在意義と必要性・重要性を増しております。

「人材関連事業」につきましては、あらゆる顧客ニーズに対応すべくサービスのフルラインアップ化を図っており、人材紹介事業、再就職支援事業、社員カウンセリングプログラム（EAP）事業などビジネスモデルの再構築を含め核出させていく方針です。

「介護・医療支援事業」につきましては、介護保険の認知度の向上と浸透により、高齢者人口の増加と共に、マーケットは拡大しており、その中においても㈱コムソンのブランドの醸成と認知度、マーケティング力の強化を背景に、訪問介護を中心とした在宅介護、施設介護ともに、引き続き新規出店及び先行投資を利益成長とのバランスをとりながら、将来的なマーケットシェアを獲得する方針を採用しております。

「シニアレジデンス・レストラン事業」、「その他事業」につきましても、事業自体の拡大成長を基盤にグループ事業間での高次元のシナジーが見込め、全体における成長のドライバーになると考えております。

このような情勢下、当社グループは以下を重要課題として取り組み対処してまいります。

社是である「弛まぬベンチャースピリット」を全社員が基本理念として保有しつづけることにより、子会社を含めたグループとしての高収益体質の定着とバランスのとれた経営基盤を確立させ、安定した成長をもって利益を拡大させることで、企業価値を高め、翻って株主の皆様の資産価値を最大化させる。

企業理念は「拡大発展」「社会貢献」「自己実現」であり、資本主義社会における拡大再生産が企業成長の源泉であると考えます。そして「拡大発展」の理念により、スケールメリットを享受し、より大きな影響力を持って、より大きな「社会貢献」を行うことを重責として課し、社員・取引先さらには株主の皆様の、より多くの「自己実現」に資するよう事業推進を行う。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はございません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はございません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月日
当社	介護・医療支援	有料老人ホーム	7,974,137	平成17年7月～平成17年10月

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,083,382
計	2,083,382

(注) 1. 定款の定めにより、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成17年12月12日付けの自己株式消却により、会社が発行する株式の総数が16,618株減少しております。

2. 平成18年1月16日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付けで株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は4,166,764株増加し、6,250,146株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年3月10日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	619,425	2,223,764.13	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	619,425	2,223,764.13	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第341条の2の規定に基づき発行した新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債）は次のとおりであります。

平成17年8月26日取締役会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
新株予約権付社債の残高（千円）	25,000,000	300,000
新株予約権の数（個）	250	3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	123,309.42	1,479.71
新株予約権の行使時の払込金額（円）	202,742	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月20日 至 平成21年9月 2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 202,742 資本組入額 101,371	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を社債と分離して譲渡することはできないものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年12月12日 (注)1	16,618	619,425	-	14,118,990	-	3,577,179

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

- 平成18年2月16日に、転換社債型新株予約権付社債の転換により、発行済株式総数が121,829.71株、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,349,999千円増加しております。
- 平成18年3月1日付けをもって1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が1,482,509.42株増加しております。
- 平成18年3月2日に、転換社債型新株予約権付社債の転換により、発行済株式総数が4,439.14株、資本金及び資本準備金がそれぞれ149,999千円増加しております。なお、当該発行済株式総数の増加数は上記(注)3.記載の株式分割後の株式数となっております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社 折口総研	東京都大田区田園調布3-29-8	84,240	13.59
有限会社 エスフロント	東京都港区白金2-1-38	38,301	6.18
折口 雅博	東京都大田区田園調布3-29-8	32,160	5.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	22,922	3.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,463	2.17
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	13,069	2.10
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	東京都港区六本木6-10-1	12,355	1.99
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー	東京都千代田区丸の内2-7-1	11,915	1.92
日興コーディアル証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6-5	10,547	1.70
サ ジャ ッ プ	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,014	1.45
計	-	247,986	40.03

(注) 前事業年度末現在、主要株主であった有限会社エスフロントは、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 619,358	619,300	-
端株	普通株式 26	-	-
発行済株式総数	619,425	-	-
総株主の議決権	-	619,300	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が58株含まれております(議決権の数からは58個を除いております。)

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	東京都港区六本木 6-10-1	41	-	41	0.0
計	-	41	-	41	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	218,000	203,000	191,000	210,000	230,000	245,000
最低(円)	193,000	178,000	167,000	174,000	195,000	221,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	16,143,145		28,047,534		23,187,783	
2. 受取手形及び売掛金	2	12,559,401		16,985,137		11,082,582	
3. 営業未収入金		9,630,574		12,524,407		10,891,345	
4. たな卸資産		1,167,100		736,689		695,555	
5. 繰延税金資産		348,179		499,789		576,099	
6. 前払費用		912,402		1,356,999		1,347,642	
7. その他		2,068,159		1,058,777		1,132,726	
8. 貸倒引当金		92,809		132,283		91,205	
流動資産合計		42,736,154	38.9	61,077,051	42.2	48,822,530	38.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	1,841,206		8,292,963		3,119,107	
減価償却累計額		583,298	1,257,908	1,535,300	6,757,662	791,413	2,327,694
(2) 航空機		3,604,655		3,604,655		3,604,655	
減価償却累計額		160,587	3,444,068	367,231	3,237,423	267,104	3,337,550
(3) 器具及び備品		4,068,055		5,707,718		4,617,977	
減価償却累計額		2,137,286	1,930,768	3,285,159	2,422,559	2,630,708	1,987,269
(4) 土地	1		19,839,006		24,968,536		24,955,856
(5) 建設仮勘定			477,363		2,008,956		1,414,618
(6) その他		193,861		170,052		191,396	
減価償却累計額		139,530	54,331	131,361	38,690	148,591	42,805
有形固定資産合計			27,003,447		39,433,829		34,065,794
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			32,297,633		33,700,831		32,262,820
(2) ソフトウェア			279,588		253,861		250,528
(3) その他			288,904		268,123		277,929
無形固定資産合計			32,866,126		34,222,816		32,791,278
			30.0		23.6		26.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,899,848		1,514,298		3,036,217	
(2) 長期貸付金		532,602		989,202		610,347	
(3) 繰延税金資産		240,953		389,811		234,783	
(4) 破産債権等		222,044		279,269		182,638	
(5) 賃借保証金		3,443,735		5,085,410		3,619,047	
(6) 長期前払費用		739,920		1,862,854		1,584,884	
(7) その他		279,421		304,474		679,910	
(8) 貸倒引当金		206,087		262,746		168,296	
投資その他の資産 合計		7,152,439	6.5	10,162,575	7.0	9,779,531	7.8
固定資産合計		67,022,013	61.1	83,819,220	57.8	76,636,604	61.1
資産合計		109,758,167	100.0	144,896,272	100.0	125,459,134	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		-		370,113		1,458,090	
2. 短期借入金	1	21,211,057		11,005,228		22,088,652	
3. 未払費用		8,774,738		10,814,568		8,265,896	
4. 未払法人税等		1,883,543		2,175,021		2,765,774	
5. 未払消費税等		1,358,950		1,047,976		1,564,128	
6. その他		3,439,051		6,867,852		3,111,499	
流動負債合計		36,667,341	33.4	32,280,761	22.3	39,254,040	31.3
固定負債							
1. 新株予約権付社債		-		25,000,000		-	
2. 長期借入金	1	31,900,400		45,813,502		47,560,426	
3. 退職給付引当金		29,019		35,891		30,534	
4. その他		772,194		3,539,286		1,239,409	
固定負債合計		32,701,613	29.8	74,388,680	51.3	48,830,369	38.9
負債合計		69,368,955	63.2	106,669,441	73.6	88,084,410	70.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,848,594	1.7	1,318,703	0.9	1,244,502	1.0
(資本の部)							
資本金		14,118,990	12.9	14,118,990	9.7	14,118,990	11.3
資本剰余金		36,047,102	32.8	32,169,923	22.2	36,047,102	28.7
利益剰余金		9,643,184	8.8	9,409,096	6.4	10,151,863	8.1
その他有価証券評 価差額金		6,756	0.0	30	0.0	1,498	0.0
為替換算調整勘定		-		36,688	0.0	-	
自己株式		1,989,047	1.8	8,347	0.0	3,885,504	3.1
資本合計		38,540,617	35.1	36,908,127	25.5	36,130,222	28.8
負債、少数株主持 分及び資本合計		109,758,167	100.0	144,896,272	100.0	125,459,134	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			67,959,879	100.0		87,543,626	100.0		142,157,037	100.0
売上原価			45,487,497	66.9		58,606,028	67.0		96,190,280	67.7
売上総利益			22,472,381	33.1		28,937,598	33.0		45,966,757	32.3
販売費及び一般管理費										
1. 給料諸手当		7,480,642			10,425,755			16,674,491		
2. 退職給付費用		3,629			26,899			8,754		
3. 賃借料		1,625,532			2,150,663			3,485,422		
4. 通信費		861,489			1,045,308			1,819,256		
5. 連結調整勘定償却額		860,799			885,668			1,725,406		
6. 減価償却費		584,159			700,324			1,340,648		
7. 貸倒引当金繰入額		22,957			133,704			37,148		
8. 広告宣伝費		1,514,870			2,357,121			3,085,752		
9. その他		5,935,050	18,889,132	27.8	7,260,016	24,985,463	28.5	12,168,451	40,345,332	28.4
営業利益			3,583,249	5.3		3,952,135	4.5		5,621,425	3.9
営業外収益										
1. 受取利息		17,612			28,668			43,560		
2. 受取手数料		18,170			8,022			25,538		
3. 受取賃貸料		87,183			75,200			157,711		
4. 還付加算金		-			54,424			-		
5. その他		30,034	153,000	0.2	50,059	216,376	0.3	73,298	300,108	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		551,065			593,558			1,158,985		
2. 出資金投資損失		1,749			2,712			-		
3. 支払手数料		68,858			86,637			115,065		
4. その他		158,988	780,663	1.2	182,694	865,602	1.0	327,215	1,601,268	1.1
経常利益			2,955,586	4.3		3,302,909	3.8		4,320,265	3.0
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	243,584			-			243,584		
2. 投資有価証券売却益		120,371			1,759			120,371		
3. 持分変動損益		10,688			-			10,688		
4. 債務免除益		10,846			-			10,846		
5. 解約金収入		167,912	553,403	0.8	-	1,759	0.0	167,912	553,403	0.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)			
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)		
特別損失									
1. 固定資産売却損	2	166,288		34		166,349			
2. 固定資産除却損	3	73,038		12,419		119,873			
3. 投資有価証券評 価損		-		-		14,999			
4. 投資有価証券売 却損		185		-		185			
5. 組織再編成関連 損失		110,127	349,639	0.5	-	110,127	411,536	0.3	
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,159,350	4.6			4,462,132	3.1	
法人税、住民税及 び事業税		1,579,218			2,094,629		3,192,457		
法人税等調整額		59,838	1,639,056	2.4	70,168	2,024,460	180,828	3,011,629	2.1
少数株主利益			13,020	0.0		-	-	-	-
少数株主損失			-	-		36,541		13,055	0.0
中間(当期)純利 益			1,507,273	2.2		1,304,295		1,463,558	1.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			36,047,102		36,047,102		36,047,102
資本剰余金減少高							
自己株式消却額		-	-	3,877,179	3,877,179	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			36,047,102		32,169,923		36,047,102
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			10,314,800		10,151,863		10,314,800
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,507,273		1,304,295		1,463,558	
2. 連結子会社の決算期変更による剰余金増加高		-	1,507,273	-	1,304,295	5,573	1,469,132
利益剰余金減少高							
1. 配当金		636,004		464,537		1,106,541	
2. 役員賞与		90,603		60,000		90,603	
3. 子会社増加による剰余金減少高		107,452		36,990		107,452	
4. 合併による剰余金減少高		1,597	835,657	-	561,528	1,597	1,306,195
利益剰余金中間期末(期末)残高			9,643,184		9,409,096		10,151,863

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		3,159,350	3,292,214	4,462,132
2. 減価償却費		749,765	819,467	1,657,883
3. 固定資産売却益		243,584	-	243,584
4. 固定資産除売却損		239,326	12,454	286,223
5. 連結調整勘定償却額		860,799	885,668	1,725,406
6. 長期前払費用償却費		110,508	103,877	226,789
7. 貸倒引当金の増減額		22,957	133,704	16,438
8. 退職給付引当金の増加額		918	5,357	2,433
9. 受取利息・配当金		17,693	28,668	53,641
10. 支払利息		551,065	593,558	1,158,985
11. 出資金投資損失		1,749	2,712	-
12. 投資有価証券売却益		120,371	1,759	120,371
13. 解約金収入		167,912	-	167,912
14. 投資有価証券売却損		185	-	185
15. 投資有価証券評価損		-	-	14,999
16. 組織再編成関連費用		110,127	-	110,127
17. 受取手形及び売掛金の増加額		4,594,738	5,587,380	3,085,630
18. 営業未収入金の増加額		1,367,105	1,633,062	2,627,876
19. たな卸資産の減少額		174,162	63,008	548,403
20. 賃借保証金の増加額		377,944	1,122,177	910,854
21. 未払費用の増加額		3,035,773	2,062,304	2,399,157
22. 役員賞与の支払額		90,603	60,000	90,000
23. その他		1,500,302	1,736,251	1,895,616
小計		536,435	1,277,532	3,380,801
24. 利息・配当金の受取額		12,517	105,996	48,465
25. 利息の支払額		595,821	663,176	1,026,395
26. 解約金の受取額		167,912	-	167,912
27. 法人税等の支払額		1,442,575	2,789,178	2,155,981
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,321,531	2,068,825	414,802

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の純増加額		5,018	-	4,010
2. 投資有価証券の売却による収入		176,082	15,601	176,082
3. 連結子会社株式の追加取得による支出		-	25,846	1,655,270
4. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		2,171,875	562,102	2,171,875
5. 有形固定資産の取得による支出		4,574,077	2,229,816	12,175,885
6. 非連結子会社株式の取得による支出		400,000	50,000	1,363,000
7. 有形固定資産の売却による収入		411,589	2,964	779,308
8. 無形固定資産の取得による支出		96,987	17,298	136,892
9. 貸付による支出		1,370,850	2,502,257	2,493,440
10. 貸付の回収による収入		8,304	1,202,776	2,065,269
11. 組織再編に伴う支出		110,127	-	110,127
12. その他		9,774	79,492	160,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,123,185	4,086,486	16,921,092

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		1,366,500	13,220,000	7,588,870
2. 長期借入金の借入による収入		17,392,057	2,500,000	30,792,057
3. 長期借入金の返済による支出		4,634,181	3,309,986	7,816,431
4. 少数株主による株式払込収入		20,000	-	20,000
5. 社債の償還による支出		65,000	-	65,000
6. 自己株式取得による支出		1,981,343	21	3,877,801
7. 社債の発行による収入		-	24,971,428	-
8. その他		700,557	565,049	1,228,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,397,474	10,376,370	25,413,328
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		1,952,757	4,221,057	8,907,038
現金及び現金同等物の期首残高		13,942,516	23,187,783	13,942,516
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額		238,842	638,692	238,842
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	-	99,385
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		16,134,116	28,047,534	23,187,783

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>・連結子会社の数 10社 (連結子会社名) (株)グッドウィル (株)コムスン (株)ソア (株)グッドウィル・キャリア (株)グッドウィル・エンジニアリング (株)グッドウィル・フォーサイト ヒュー・マネジメント・ジャパン(株) (株)コティ アドホック(株) (株)マッサージ師事務代行センター</p> <p>(株)グッドウィル・エンジニアリングは重要性が増したため当中間連結会計期間より連結子会社としております。</p> <p>(株)グッドウィル・フォーサイトは平成16年9月1日に(株)グッドウィルキャリアより新設分割により設立され、設立以降の損益を連結上取り込んでおります。</p> <p>ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)は平成16年7月13日に当社が株式を取得して当中間連結会計期間より連結子会社としております。</p> <p>アドホック(株)は重要性が増したため当中間連結会計期間より連結子会社としております。</p> <p>(株)マッサージ師事務代行センターは重要性が増したため当中間連結会計期間より連結子会社としております。</p> <p>(有)エヌアンドエスプランニングは平成16年9月1日に(株)グッドウィルに吸収合併されたため連結の範囲から除いております。</p> <p>東邦アドライズ(株)は平成16年9月1日に(株)グッドウィルに吸収合併されたため連結の範囲から除いております。</p>	<p>・連結子会社の数 19社 (連結子会社名) (株)グッドウィル (株)ソア (株)警備・施工マネジメント (株)グッドウィル・エンジニアリング ヒュー・マネジメント・ジャパン(株) (株)グッドウィル・キャリア (株)グッドウィル・フォーサイト (株)コムスン (株)マッサージ師事務代行センター アドホック(株) (株)コティ (株)バーリントンハウス (株)フードスコープ (株)フレッシュボックス Food Scope America, Inc Food Scope Operations Corporation Food Scope L.A., LLC Food Scope NY, LLC Food Scope MIDTOWN, LLC</p> <p>(株)警備・施工マネジメント、(株)バーリントンハウスについては重要性が増したため当中間連結会計期間より連結子会社としております。</p> <p>(株)フードスコープ、(株)フレッシュボックス、Food Scope America, Incは平成17年12月22日に当社が株式を取得して当中間連結会計期間より連結子会社としております。</p> <p>Food Scope Operations Corporation、Food Scope L.A., LLC、Food Scope NY, LLC、Food Scope MIDTOWN, LLCはFood Scope America, Incの100%子会社であり、平成17年12月22日に当社がFood Scope America, Incの株式を取得したのに伴って、当中間連結会計期間より連結子会社としております。</p>	<p>・連結子会社の数 10社 (連結子会社名) (株)グッドウィル (株)コムスン (株)ソア (株)グッドウィル・キャリア (株)グッドウィル・エンジニアリング (株)グッドウィル・フォーサイト ヒュー・マネジメント・ジャパン(株) (株)コティ アドホック(株) (株)マッサージ師事務代行センター</p> <p>(株)グッドウィル・エンジニアリング、アドホック(株)、(株)マッサージ師事務代行センターについては重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>(株)グッドウィル・フォーサイトは平成16年9月1日に(株)グッドウィル・キャリアから会社分割により新たに設立されたため、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)は平成16年7月13日に、当社が株式を取得して当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>(有)エヌアンドエスプランニング、東邦アドライズ(株)、共同エンジニアリング(株)は平成16年9月1日に(株)グッドウィルに吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。</p> <p>当社の海外子会社である如意棒人力股份有限公司、貴都維力集团有限公司及び国内子会社である(有)グッド保険サービス、(株)映文社、(株)警備・施工マネジメント、(株)バーリントンハウスについては、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項</p>	<p>共同エンジニアリング(株)は平成16年9月1日に(株)グッドウィルに吸収合併されたため連結の範囲から除いております。</p> <p>当社の海外子会社である如意棒人力股份有限公司、貴都維力集团有限公司及び国内子会社である(有)グッド保険サービスおよび(株)映文社については、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>・持分法を適用しない非連結子会社 ... 4社</p> <p>如意棒人力股份有限公司 貴都維力集团有限公司 (有)グッド保険サービス (株)映文社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記4社はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)の中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>当社の海外子会社である格唯爾人力股份有限公司(如意棒人力股份有限公司より商号変更)、貴都維力集团有限公司及び国内子会社である(株)グッド保険サービス(有)グッド保険サービスより商号変更)、(株)映文社他4社については、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>・持分法を適用しない非連結子会社 ... 8社</p> <p>格唯爾人力股份有限公司 貴都維力集团有限公司 (株)グッド保険サービス (株)映文社 他4社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記8社はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、 Food Scope America, Inc Food Scope Operations Corporation Food Scope L.A., LLC Food Scope NY, LLC Food Scope MIDTOWN, LLC の中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>・持分法を適用しない非連結子会社 ... 6社</p> <p>如意棒人力股份有限公司 貴都維力集团有限公司 (有)グッド保険サービス (株)映文社 (株)警備・施工マネジメント (株)パーリントンハウス</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記6社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、連結子会社のうち、ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)の決算日は従来3月31日でありましたが、グループ経営情報の適時性、連結決算の円滑化等の理由により当期より6月30日に変更いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、航空機について見込利用可能期間によっておりますが、その他については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法 なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法 商品 最終仕入原価法 なお、一部の子会社においては総平均法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 当社の内規であるリスク管理規程に基づき、金利スワップを行っています。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ハ. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 当社の内規であるリスク管理規程に基づき、金利スワップおよび金利キャップを行っております。原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ハ. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップおよび金利キャップ取引を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より連結対象となった子会社において計上している減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が551,191千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成17年6月30日)																																																		
<p>1. 1 担保資産</p> <p>金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,762</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,507,805</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,531,568</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,614,880千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,624,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,239,580</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(保証金額)</td> </tr> <tr> <td>(株)フードスコープ</td> <td>1,220,000千円</td> </tr> </table> <p>(2)下記の会社の割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>(株)フードスコープ</td> <td>704,560千円</td> </tr> </table> <p>(3)下記の会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(保証金額)</td> </tr> <tr> <td>(株)フードスコープ</td> <td>196,884千円</td> </tr> </table> <p>3. 2 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>20,326千円</td> </tr> </table>	定期預金	10,000千円	建物	13,762	土地	19,507,805	計	19,531,568	短期借入金	6,614,880千円	長期借入金	12,624,700	計	19,239,580	(会社名)	(保証金額)	(株)フードスコープ	1,220,000千円	(会社名)	(保証残高)	(株)フードスコープ	704,560千円	(会社名)	(保証金額)	(株)フードスコープ	196,884千円	受取手形	20,326千円	<p>1. 1 担保資産</p> <p>金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>23,568,439千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>23,050,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 2 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>22,693千円</td> </tr> </table>	土地	23,568,439千円	長期借入金	23,050,000千円	受取手形	22,693千円	<p>1. 1 担保資産</p> <p>銀行からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>23,555,759千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>23,050,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(保証金額)</td> </tr> <tr> <td>(株)フードスコープ</td> <td>1,359,000千円</td> </tr> </table> <p>(2)下記の会社の割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(保証金額)</td> </tr> <tr> <td>(株)フードスコープ</td> <td>794,374千円</td> </tr> </table> <p>(3)下記の会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(保証金額)</td> </tr> <tr> <td>(株)フードスコープ</td> <td>251,334千円</td> </tr> </table>	土地	23,555,759千円	長期借入金	23,050,000千円	(会社名)	(保証金額)	(株)フードスコープ	1,359,000千円	(会社名)	(保証金額)	(株)フードスコープ	794,374千円	(会社名)	(保証金額)	(株)フードスコープ	251,334千円
定期預金	10,000千円																																																			
建物	13,762																																																			
土地	19,507,805																																																			
計	19,531,568																																																			
短期借入金	6,614,880千円																																																			
長期借入金	12,624,700																																																			
計	19,239,580																																																			
(会社名)	(保証金額)																																																			
(株)フードスコープ	1,220,000千円																																																			
(会社名)	(保証残高)																																																			
(株)フードスコープ	704,560千円																																																			
(会社名)	(保証金額)																																																			
(株)フードスコープ	196,884千円																																																			
受取手形	20,326千円																																																			
土地	23,568,439千円																																																			
長期借入金	23,050,000千円																																																			
受取手形	22,693千円																																																			
土地	23,555,759千円																																																			
長期借入金	23,050,000千円																																																			
(会社名)	(保証金額)																																																			
(株)フードスコープ	1,359,000千円																																																			
(会社名)	(保証金額)																																																			
(株)フードスコープ	794,374千円																																																			
(会社名)	(保証金額)																																																			
(株)フードスコープ	251,334千円																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1. 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 243,560千円</p> <p>有形固定資産「その他」 24</p> <p>計 243,584</p>		<p>1. 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 243,560千円</p> <p>有形固定資産「その他」 24</p> <p>計 243,584</p>
<p>2. 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります</p> <p>建物 166,251千円</p> <p>器具及び備品 36</p> <p>計 166,288</p>	<p>1. 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります</p> <p>有形固定資産「その他」 34千円</p>	<p>2. 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 166,251千円</p> <p>器具及び備品 71</p> <p>有形固定資産「その他」 26</p> <p>計 166,349</p>
<p>3. 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 7,205千円</p> <p>器具及び備品 13,001</p> <p>有形固定資産「その他」 899</p> <p>ソフトウェア 8,658</p> <p>原状回復費等 43,272</p> <p>計 73,038</p>	<p>2. 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,978千円</p> <p>器具及び備品 5,718</p> <p>有形固定資産「その他」 40</p> <p>原状回復費等 2,681</p> <p>計 12,419</p>	<p>3. 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 10,957千円</p> <p>器具及び備品 17,044</p> <p>有形固定資産「その他」 895</p> <p>ソフトウェア 8,658</p> <p>原状回復費用等 82,318</p> <p>計 119,873</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 16,143,145千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 9,029</p> <p>現金及び現金同等物 16,134,116</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 28,047,534千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 -</p> <p>現金及び現金同等物 28,047,534</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 23,187,783千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 -</p> <p>現金及び現金同等物 23,187,783</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																																																																	
<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,474,238</td> <td style="text-align: right;">967,196</td> <td style="text-align: right;">1,507,042</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">613,083</td> <td style="text-align: right;">215,838</td> <td style="text-align: right;">397,244</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,577,450</td> <td style="text-align: right;">476,794</td> <td style="text-align: right;">1,100,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,664,772</td> <td style="text-align: right;">1,659,830</td> <td style="text-align: right;">3,004,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">958,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,111,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,069,641</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">542,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">500,862</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53,293</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	器具及び備品	2,474,238	967,196	1,507,042	ソフトウェア	613,083	215,838	397,244	その他	1,577,450	476,794	1,100,655	合計	4,664,772	1,659,830	3,004,942	1年以内	958,518千円	1年超	2,111,123	合計	3,069,641	支払リース料	542,534千円	減価償却費相当額	500,862	支払利息相当額	53,293	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,900,605</td> <td style="text-align: right;">1,455,618</td> <td style="text-align: right;">44,965</td> <td style="text-align: right;">2,400,021</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,128,458</td> <td style="text-align: right;">500,281</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">628,177</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,116,784</td> <td style="text-align: right;">796,567</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,320,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,145,848</td> <td style="text-align: right;">2,752,467</td> <td style="text-align: right;">44,965</td> <td style="text-align: right;">4,348,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,590,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,049,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,639,764</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">44,965</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">746,743千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">694,094</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68,531</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,174</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	器具及び備品	3,900,605	1,455,618	44,965	2,400,021	ソフトウェア	1,128,458	500,281	-	628,177	その他	2,116,784	796,567	-	1,320,217	合計	7,145,848	2,752,467	44,965	4,348,416	1年以内	1,590,279千円	1年超	3,049,484	合計	4,639,764	支払リース料	746,743千円	減価償却費相当額	694,094	支払利息相当額	68,531	1年以内	19,014千円	1年超	43,159	合計	62,174	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,775,623</td> <td style="text-align: right;">1,189,309</td> <td style="text-align: right;">1,586,313</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">966,532</td> <td style="text-align: right;">378,388</td> <td style="text-align: right;">588,143</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,118,877</td> <td style="text-align: right;">714,507</td> <td style="text-align: right;">1,404,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,861,032</td> <td style="text-align: right;">2,282,205</td> <td style="text-align: right;">3,578,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,223,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,561,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,784,924</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,160,007千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,095,628</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">109,592</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,046</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,514</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	器具及び備品	2,775,623	1,189,309	1,586,313	ソフトウェア	966,532	378,388	588,143	その他	2,118,877	714,507	1,404,369	合計	5,861,032	2,282,205	3,578,826	1年以内	1,223,079千円	1年超	2,561,844	合計	3,784,924	支払リース料	1,160,007千円	減価償却費相当額	1,095,628	支払利息相当額	109,592	1年以内	9,468千円	1年超	29,046	合計	38,514
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																
器具及び備品	2,474,238	967,196	1,507,042																																																																																																																
ソフトウェア	613,083	215,838	397,244																																																																																																																
その他	1,577,450	476,794	1,100,655																																																																																																																
合計	4,664,772	1,659,830	3,004,942																																																																																																																
1年以内	958,518千円																																																																																																																		
1年超	2,111,123																																																																																																																		
合計	3,069,641																																																																																																																		
支払リース料	542,534千円																																																																																																																		
減価償却費相当額	500,862																																																																																																																		
支払利息相当額	53,293																																																																																																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																															
器具及び備品	3,900,605	1,455,618	44,965	2,400,021																																																																																																															
ソフトウェア	1,128,458	500,281	-	628,177																																																																																																															
その他	2,116,784	796,567	-	1,320,217																																																																																																															
合計	7,145,848	2,752,467	44,965	4,348,416																																																																																																															
1年以内	1,590,279千円																																																																																																																		
1年超	3,049,484																																																																																																																		
合計	4,639,764																																																																																																																		
支払リース料	746,743千円																																																																																																																		
減価償却費相当額	694,094																																																																																																																		
支払利息相当額	68,531																																																																																																																		
1年以内	19,014千円																																																																																																																		
1年超	43,159																																																																																																																		
合計	62,174																																																																																																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																
器具及び備品	2,775,623	1,189,309	1,586,313																																																																																																																
ソフトウェア	966,532	378,388	588,143																																																																																																																
その他	2,118,877	714,507	1,404,369																																																																																																																
合計	5,861,032	2,282,205	3,578,826																																																																																																																
1年以内	1,223,079千円																																																																																																																		
1年超	2,561,844																																																																																																																		
合計	3,784,924																																																																																																																		
支払リース料	1,160,007千円																																																																																																																		
減価償却費相当額	1,095,628																																																																																																																		
支払利息相当額	109,592																																																																																																																		
1年以内	9,468千円																																																																																																																		
1年超	29,046																																																																																																																		
合計	38,514																																																																																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年12月31日現在)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	13,842	14,256	414
合計	13,842	14,256	414

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	511,071
非上場債券	900,000
その他	3,000
合計	1,414,071

当中間連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	81,048	71,661	9,387
合計	81,048	71,661	9,387

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	514,072
その他	92,807
合計	606,879

前連結会計年度末（平成17年6月30日現在）

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
その他有価証券			
株式	94,620	90,787	3,833
合計	94,620	90,787	3,833

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	511,072
非上場債券	900,000
その他	99,837
合計	1,510,909

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年12月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているため注記を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているため注記を省略しております。

前連結会計年度末（平成17年6月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

	人材派遣・ 請負 (千円)	人材関連 (千円)	介護・医療 支援 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	41,235,146	2,085,759	24,229,753	409,219	67,959,879	-	67,959,879
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57,459	16,202	-	91	73,752	(73,752)	-
計	41,292,605	2,101,961	24,229,753	409,311	68,033,632	(73,752)	67,959,879
営業費用	38,241,562	2,058,403	23,636,600	549,879	64,486,445	(109,815)	64,376,630
営業利益 (又は営業損失)	3,051,043	43,558	593,153	(140,568)	3,547,186	36,062	3,583,249

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 人材派遣・請負事業.....人材派遣、軽作業請負、シニア派遣
- (2) 人材関連事業.....社員カウンセリングプログラム(EAP)事業、人材斡旋、再就職支援
- (3) 介護・医療支援事業.....在宅介護事業、施設介護事業、教育養成事業
- (4) その他事業.....託児所運営、ペットケア、マッサージ師事務代行

3. 事業区分の方法の変更

事業区分は、従来「請負事業」、「人材関連事業」及び「介護・医療支援事業」の3区分としておりましたが、当中間連結会計期間から「人材派遣・請負事業」、「人材関連事業」、「介護・医療支援事業」及び「その他事業」の4区分に変更いたしました。

この変更は、当中間連結会計期間において、当社の純粋持株会社化及び子会社間での事業移管や合併等、子会社の事業の整理・再構築が行われたことに伴い、グループとしての事業管理の実態をより反映し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行われたものであります。

従来、人材派遣事業については、人材派遣に関する法的規制もあり、請負事業とは区別して管理しておりましたが、規制緩和が進んだため、これまで請負契約を結んで行ってきた事業を、原則として派遣契約によって行っていくこととすると共に、人材派遣事業を基本的に(株)グッドウィルに一本化いたしました。その結果、従来「人材関連事業」に含まれていた人材派遣事業については、「請負事業」と統合し、新たに「人材派遣・請負事業」として区分するとともに、これまでの事業区分に属さない新規連結子会社などについて「その他事業」を新設いたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）

	人材派遣・ 請負 (千円)	人材関連 (千円)	介護・医療 支援 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	25,856,055	225,302	16,383,165	-	42,464,524	-	42,464,524
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39,831	12,628	1,033	-	53,493	(53,493)	-
計	25,895,887	237,931	16,384,198	-	42,518,017	(53,593)	42,464,524
営業費用	23,270,515	191,894	15,813,992	-	39,276,402	(58,420)	39,217,982
営業利益	2,625,371	46,036	570,206	-	3,241,614	4,926	3,246,541

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

	人材派遣・ 請負 (千円)	人材関連 (千円)	介護・医療 支援 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	56,133,535	405,843	36,502,728	-	93,042,107	-	93,042,107
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	75,639	21,251	1,085	-	97,975	(97,975)	-
計	56,209,174	427,094	36,503,813	-	93,140,083	(97,975)	93,042,107
営業費用	51,493,142	364,151	35,318,637	-	87,175,931	(107,892)	87,068,038
営業利益	4,716,032	62,943	1,185,175	-	5,964,151	9,916	5,974,068

当中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

	人材派遣・ 請負 (千円)	人材関連 (千円)	介護・医療 支援 (千円)	シニアレジ デンス・レ ストラン (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	54,720,001	1,269,952	31,026,620		527,052	87,543,626		87,543,626
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	171,815	5,636	338		984	178,773	(178,773)	
計	54,891,816	1,275,588	31,026,958		528,037	87,722,400	(178,773)	87,543,626
営業費用	50,654,131	1,543,974	30,469,674	529,134	606,094	83,803,009	(211,517)	83,591,491
営業利益 (又は営業損失)	4,237,685	(268,386)	557,284	(529,134)	(78,057)	3,919,391	32,743	3,952,135

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 人材派遣・請負事業.....人材派遣・請負、警備・建設関係作業請負、技術者派遣、シニア派遣
- (2) 人材関連事業.....社員カウンセリングプログラム（EAP）、人材採用支援、再就職支援
- (3) 介護・医療支援事業.....在宅介護、施設介護、マッサージ師派遣事務代行
- (4) シニアレジデンス・レストラン事業...シニアレジデンスの運営、飲食店の経営、食料品の販売
- (5) その他事業.....ペットケア、託児所運営

3. 当中間連結会計期間からシニアレジデンスを運営する子会社を連結の対象とし、また飲食店を運営する子会社を連結の範囲に含めたため、「シニアレジデンス・レストラン事業」セグメントを新たに追加してあります。

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

	人材派遣・ 請負 (千円)	人材関連 (千円)	介護・医療 支援 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,302,165	4,036,560	50,971,387	846,923	142,157,037		142,157,037
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	175,944	30,728		91	206,764	(206,764)	
計	86,478,110	4,067,288	50,971,387	847,015	142,363,802	(206,764)	142,157,037
営業費用	81,282,635	4,057,533	50,820,679	1,117,031	137,277,880	(742,267)	136,535,612
営業利益(又は営業損失)	5,195,474	9,755	150,707	(270,015)	5,085,921	535,503	5,621,425

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 人材派遣・請負事業.....人材派遣、軽作業請負、技術者派遣、シニア派遣
- (2) 人材関連事業.....社員カウンセリングプログラム（EAP）事業、再就職支援事業、人材採用支援事業
- (3) 介護・医療支援事業.....在宅介護事業、施設介護事業、教育養成事業
- (4) その他事業.....託児所運営事業、ペットケア事業

3. 事業区分の方法の変更

事業区分は、従来「請負事業」、「人材関連事業」及び「介護・医療支援事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度から「人材派遣・請負事業」、「人材関連事業」、「介護・医療支援事業」及び「その他事業」の4区分に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度において、当社の純粋持株会社化及び子会社間での事業移管や合併等、子会社の事業の整理・再構築が行われたことに伴い、グループとしての事業管理の実態をより反映し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行われたものであります。従来、人材派遣事業については、人材派遣に関する法的規制もあり、請負事業とは区別して管理しておりましたが、規制緩和が進んだため、これまで請負契約を結んで行ってきた事業を、原則として派遣契約によって行っていくこととすると共に、人材派遣事業を基本的に(株)グッドウィルに一本化したいたしました。その結果、従来「人材関連事業」に含まれていた人材派遣事業については、「請負事業」と統合し、新たに「人材派遣・請負事業」として区分するとともに、これまでの事業区分に属さない新規連結子会社などについて「その他事業」を新設いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

	人材派遣・ 請負 (千円)	人材関連 (千円)	介護・医療 支援 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,133,535	405,843	36,502,728		93,042,107		93,042,107
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,639	21,251	1,085		97,975	(97,975)	
計	56,209,174	427,094	36,503,813		93,140,083	(97,975)	93,042,107
営業費用	51,493,142	364,151	35,318,637		87,175,931	(107,892)	87,068,038
営業利益	4,716,032	62,943	1,185,175		5,964,151	9,916	5,974,068

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社につき、貸借対照表のみ連結しているため、該当事項がありません。

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項がありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社につき、貸借対照表のみ連結しているため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 61,430円71銭 1株当たり中間純利益 2,378円10銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 2,378円10銭	1株当たり純資産額 59,588円53銭 1株当たり中間純利益 2,105円79銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 1,887円30銭	1株当たり純資産額 58,235円69銭 1株当たり当期純利益 2,233円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式が存在 しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,507,273	1,304,295	1,463,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	60,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(60,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,507,273	1,304,295	1,403,558
普通株式の期中平均株式数(株)	633,813	619,383	628,348
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	2	-	-
普通株式増加数(株)	-	71,707	-
(うち新株予約権付社債)	(-)	(71,707)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>1.新株予約権付社債の転換 当社が平成17年9月16日に発行した2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換請求権の権利行使がありました。</p> <p>(1) 平成18年2月16日権利行使分 転換額面総額 : 247億円 転換価格 : 202,742円 株式の種類 : 普通株式 交付株式数 : 121,829.71株 資本金組入額 : 12,349,999千円 資本準備金組入額 : 12,349,999千円 効力発生日 : 平成18年2月16日</p> <p>(2) 平成18年3月2日権利行使分 転換額面総額 : 3億円 転換価格 : 67,580.6円 株式の種類 : 普通株式 交付株式数 : 4,439.14株 資本金組入額 : 149,999千円 資本準備金組入額 : 149,999千円 効力発生日 : 平成18年3月2日</p> <p>なお、平成18年3月2日権利行使分につきましては、平成18年3月1日を効力発生日とする株式分割後の転換価格と株数で記載しております。</p>	<p>1.新株予約権付社債の発行 当社は平成17年8月26日開催の取締役会において、下記のとおり2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議しました。</p> <p>(1) 発行総額 : 250億円 (2) 発行価額 : 社債額面金額の100% (社債額面金額1億円)</p> <p>(3) 利率 : 利息は付さない。 (4) 発行日 : 平成17年9月16日 (5) 償還期限 : 平成21年9月16日 (6) 当初転換価格 : 202,742円 (7) 転換価額の修正 : 2005年10月以降2007年8月まで(当月を含む。)の毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日までの5連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の出来高加重平均価格の平均値の100%に相当する金額に修正される。ただし、修正後転換価額の下限は183,432.6円、上限は202,742.0円とする。 2007年9月以降2009年8月まで(当月を含む。)の毎月第3金曜日の翌取引日以降、転換価額は、決定日までの5連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の出来高加重平均価格の平均値の90%に相当する金額に修正される。ただし、修正後転換価額の下限は96,543.6円、上限は289,630.5円とする。</p> <p>(8) 資金用途 : グループ事業の中長期的な継続的成長を実現するための設備投資などの先行投資資金や事業拡大に伴う運転資金</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																					
	<p>2. 株式分割</p> <p>当社は平成18年1月16日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>1株当たりの投資金額を引き下げ、さらに当社株式の流動性向上を図るとともに、個人投資家を含めより多くの投資家層の拡大等を目的とするものです。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>分割の方法</p> <p>平成18年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 1,482,509.42株</p> <p>効力発生日</p> <p>平成18年3月1日</p> <p>株券交付日</p> <p>平成18年4月20日</p> <p>配当起算日</p> <p>平成18年1月1日</p> <p>(3) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="507 1323 943 1776"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計年度</th> <th>当中間連結会計年度</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>20,476円 90銭</td> <td>19,862円 83銭</td> <td>19,411円 89銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>792円 70銭</td> <td>701円 93銭</td> <td>744円 57銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>792円 70銭</td> <td>629円 10銭</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計年度	当中間連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	20,476円 90銭	19,862円 83銭	19,411円 89銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	792円 70銭	701円 93銭	744円 57銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		792円 70銭	629円 10銭		
前中間連結会計年度	当中間連結会計年度	前連結会計年度																					
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																					
20,476円 90銭	19,862円 83銭	19,411円 89銭																					
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																					
792円 70銭	701円 93銭	744円 57銭																					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額																						
792円 70銭	629円 10銭																						

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>3. 自己株式の取得</p> <p>当社は平成18年2月28日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 60,000株を上限とする</p> <p>株式の取得価額の総額 50億円を上限とする</p> <p>株式の取得期間 平成18年3月1日から 平成18年3月31日まで</p> <p>株式取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,353,837		8,225,880		1,879,966	
2. 繰延税金資産		32,268		17,584		52,943	
3. その他		2,072,538		6,495,072		3,859,497	
4. 貸倒引当金		4,533		84		113	
流動資産合計		5,454,110	6.7	14,738,453	11.7	5,792,294	5.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 土地		19,770,109		24,899,640		24,886,960	
(2) その他		4,756,668		9,388,143		6,602,375	
有形固定資産合計		24,526,778		34,287,783		31,489,336	
2. 無形固定資産		6,717		13,281		14,652	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		50,405,488		54,865,459		52,811,191	
(2) 長期貸付金		276,763		10,940,826		9,846,636	
(3) 繰延税金資産		22,115		25,901		37,298	
(4) 長期未収入金		-		9,409,640		-	
(5) その他		1,172,080		1,364,501		5,154,375	
(6) 貸倒引当金		1,721		1,046		1,790	
投資その他の資産 合計		51,874,726		76,605,282		67,847,711	
固定資産合計		76,408,221	93.3	110,906,347	88.3	99,351,700	94.5
資産合計		81,862,332	100.0	125,644,800	100.0	105,143,994	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金	2	12,325,000		2,000,000		15,050,000	
2. 1年以内返済長期借入金		3,901,332		7,256,972		5,518,972	
3. 未払費用		605,887		334,026		838,639	
4. 未払法人税等		192,530		90,951		-	
5. その他		29,339		2,774,271		1,030,946	
流動負債合計		17,054,090	20.8	12,456,221	9.9	22,438,557	21.3
固定負債							
1. 新株予約権付社債		-		25,000,000		-	
2. 長期借入金	2	29,360,752		43,956,120		45,577,946	
3. 退職給付引当金		3,537		2,375		4,337	
4. 長期預り保証金		-		11,202,340		-	
5. その他		2,340		-		4,120,340	
固定負債合計		29,366,629	35.9	80,160,835	63.8	49,684,623	47.3
負債合計		46,420,719	56.7	92,617,057	73.7	72,123,180	68.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,577,179		3,577,179		3,577,179	
2. その他資本剰余金		12,926,604		9,049,425		12,926,604	
資本剰余金合計		16,503,783	20.2	12,626,604	10.0	16,503,783	15.7
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		6,801,375		6,290,527		6,283,210	
利益剰余金合計		6,801,375	8.3	6,290,527	5.0	6,283,210	6.0
その他有価証券評価差額金		6,510	0.0	30	0.0	334	0.0
自己株式		1,989,047	2.4	8,347	0.0	3,885,504	3.7
資本合計		35,441,613	43.3	33,027,743	26.3	33,020,813	31.4
負債資本合計		81,862,332	100.0	125,644,800	100.0	105,143,994	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,522,880		-		5,522,880	
営業収益		1,146,016		2,722,297		2,967,312	
営業収益合計(+)	1	6,668,897	100.0	2,722,297	100.0	8,490,193	100.0
売上原価		3,640,129	54.6	-	-	3,640,129	42.9
売上総利益(-)	2	(1,882,750)	(34.1)	-	-	(1,882,750)	(34.1)
販売費及び一般管理費		1,425,104	21.4	-	-	1,425,104	16.8
営業費用		982,981	14.7	1,632,857	60.0	2,340,081	27.5
営業費用合計(+)	1	6,048,214	90.7	1,632,857	60.0	7,405,315	87.2
営業利益		620,681	9.3	1,089,440	40.0	1,084,877	12.8
営業外収益	3	109,593	1.7	165,038	6.1	215,042	2.5
営業外費用	4	626,181	9.4	673,717	24.8	1,283,849	15.1
経常利益		104,093	1.6	580,761	21.3	16,070	0.2
特別利益	5	344,663	5.2	-	-	344,663	4.1
特別損失	6	83,923	1.3	-	-	98,922	1.2
税引前中間(当期) 純利益		364,834	5.5	580,761	21.3	261,811	3.1
法人税、住民税及び 事業税		100,007		1,900		21,234	
過年度法人税等		-		-		55,000	
法人税等調整額		111,819	3.2	47,006	1.8	80,198	1.9
中間(当期)純利益		153,006	2.3	531,854	19.5	105,378	1.2
前期繰越利益		6,648,369		5,758,672		6,648,369	
中間配当額		-		-		470,537	
中間(当期)未処分 利益		6,801,375		6,290,527		6,283,210	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、航空機について見込利用可能期間によっておりますが、その他については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用(「投資その他の資産」の「その他」) 定額法 なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用(「投資その他の資産」の「その他」) 同左</p> <p>社債発行費 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用(「投資その他の資産」の「その他」) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社の内規であるリスク管理規定に基づき、金利スワップを行っています。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社の内規であるリスク管理規程に基づき、金利スワップおよび金利キャップを行っています。原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップおよび金利キャップ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
<p>従来「土地」は、「有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため独立科目として区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「土地」の金額は331,200千円であります。</p>	<p>従来「長期預り保証金」は、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため独立科目として区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「長期預り保証金」の金額は2,340千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割を営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、営業費用が90,309千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
<p>1. 1 有形固定資産の減価償却累計額 555,611千円</p> <p>2. 2 担保資産 金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 土地 19,438,909千円</p> <p>(2)上記に対応する債務 短期借入金 6,600,000千円 長期借入金 12,550,000 <u>計 19,150,000</u></p> <p>3. 偶発債務 (イ)下記の関係会社等の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。 (会社名) (保証残高) ㈱コムスン 6,075,000千円 ㈱コティ 70,000 ㈱フードスコープ 1,220,000 <u>計 7,365,000</u></p> <p>(ロ)下記の会社の割賦債務について債務保証を行っております。 (会社名) (保証残高) ㈱フードスコープ 704,560千円</p> <p>(ハ)下記の関係会社等が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。 (会社名) (予約残高) ㈱コムスン 2,713,339千円 ㈱マッサージ師事務 代行センター 666 ㈱フードスコープ 196,884 <u>計 2,910,889</u></p>	<p>1. 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,047,913千円</p> <p>2. 2 担保資産 金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 土地 23,568,439千円</p> <p>(2)上記に対応する債務 長期借入金 23,050,000千円</p> <p>3. 偶発債務 (イ)下記の関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。 (会社名) (保証残高) ㈱コムスン 2,406,000千円 ㈱フードスコープ 1,093,000 <u>計 3,499,000</u></p> <p>(ロ)下記の関係会社の割賦債務について債務保証を行っております。 (会社名) (保証残高) ㈱フードスコープ 700,833千円</p> <p>(ハ)下記の関係会社等が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。 (会社名) (予約残高) ㈱コムスン 3,360,156千円 ㈱コティ 3,496 ㈱グッドウィル・エンジニアリング 1,534 アドホック㈱ 16,645 ㈱マッサージ師事務 代行センター 7,984 ㈱フードスコープ 295,766 <u>計 3,685,583</u></p>	<p>1. 1 有形固定資産の減価償却累計額 778,160千円</p> <p>2. 2 担保資産 金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 土地 23,555,759千円</p> <p>(2)上記に対応する債務 長期借入金 23,050,000千円</p> <p>3. 偶発債務 (イ)下記の関係会社等の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。 (会社名) (保証残高) ㈱コムスン 3,302,000千円 ㈱コティ 200,160 ㈱フードスコープ 1,359,000 <u>計 4,861,160</u></p> <p>(ロ)下記の会社の割賦債務について債務保証を行っております。 (会社名) (保証残高) ㈱フードスコープ 794,374千円</p> <p>(ハ)下記の関係会社等が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。 (会社名) (予約残高) ㈱コムスン 3,181,799千円 ㈱コティ 4,356 ㈱グッドウィル・エンジニアリング 1,719 アドホック㈱ 12,092 ㈱マッサージ師事務 代行センター 2,571 ㈱フードスコープ 251,334 <u>計 3,453,874</u></p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																		
<p>1. 1 営業収益及び営業費用 当社は平成16年8月1日に「請負事業」を当社の子会社である㈱グッドウィルへ事業継承し、純粋持株会社へ移行いたしました。 営業収益のうち「売上高」及び営業費用のうち「売上原価」「販売費及び一般管理費」はそれぞれ事業継承以前の「請負事業」に係るものであり、営業収益のうち「営業収益」および営業費用のうち「営業費用」はそれぞれ事業継承後の収益及び費用を示しております。 なお、「営業収益」は業務受託収入、受取配当金、賃貸収入等であります。</p> <p>2. 2 売上総利益 「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額並びに「売上高」を100とした百分比を表示しております。</p> <p>3. 3 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>15,986千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>87,364</td> </tr> </table> <p>4. 4 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>468,163千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>68,858</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産関連費用</td> <td>62,336</td> </tr> </table> <p>5. 5 特別利益の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>解約金収入</td> <td>167,912千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>120,371</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>56,380</td> </tr> </table> <p>6. 6 特別損失の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>再編成関連損失</td> <td>83,923千円</td> </tr> </table> <p>7. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>252,390千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,548</td> </tr> </table>	受取利息	15,986千円	受取賃貸料	87,364	支払利息	468,163千円	支払手数料	68,858	賃貸資産関連費用	62,336	解約金収入	167,912千円	投資有価証券売却益	120,371	貸倒引当金戻入益	56,380	再編成関連損失	83,923千円	有形固定資産	252,390千円	無形固定資産	7,548	<p>1. 3 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>25,851千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>75,200</td> </tr> <tr> <td>還付加算金</td> <td>52,232</td> </tr> </table> <p>2. 4 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>466,076千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>85,512</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産関連費用</td> <td>75,030</td> </tr> <tr> <td>社債発行費</td> <td>28,571</td> </tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>269,752千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,370</td> </tr> </table>	受取利息	25,851千円	受取賃貸料	75,200	還付加算金	52,232	支払利息	466,076千円	支払手数料	85,512	賃貸資産関連費用	75,030	社債発行費	28,571	有形固定資産	269,752千円	無形固定資産	1,370	<p>1. 1 営業収益及び営業費用 当社は平成16年8月1日に「人材派遣・請負事業」を当社の子会社である㈱グッドウィルへ事業継承し、純粋持株会社へ移行いたしました。 営業収益のうち「売上高」及び営業費用のうち「売上原価」「販売費及び一般管理費」はそれぞれ事業継承以前の「請負事業」に係るものであり、営業収益のうち「営業収益」および営業費用のうち「営業費用」はそれぞれ事業継承後の収益及び費用を示しております。</p> <p>2. 2 売上総利益 「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額並びに「売上高」を100とした百分比を表示しております。</p> <p>3. 3 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>39,092千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>155,229</td> </tr> </table> <p>4. 4 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>972,536千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産関連費用</td> <td>137,140</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>111,428</td> </tr> </table> <p>5. 5 特別利益の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>120,371千円</td> </tr> <tr> <td>解約金収入</td> <td>167,912</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>56,380</td> </tr> </table> <p>6. 6 特別損失の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>14,999千円</td> </tr> <tr> <td>組織再編成関連費用</td> <td>83,923</td> </tr> </table> <p>7. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>474,939千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,836</td> </tr> </table>	受取利息	39,092千円	受取配当金	10,000	受取賃貸料	155,229	支払利息	972,536千円	賃貸資産関連費用	137,140	支払手数料	111,428	投資有価証券売却益	120,371千円	解約金収入	167,912	貸倒引当金戻入益	56,380	投資有価証券評価損	14,999千円	組織再編成関連費用	83,923	有形固定資産	474,939千円	無形固定資産	8,836
受取利息	15,986千円																																																																			
受取賃貸料	87,364																																																																			
支払利息	468,163千円																																																																			
支払手数料	68,858																																																																			
賃貸資産関連費用	62,336																																																																			
解約金収入	167,912千円																																																																			
投資有価証券売却益	120,371																																																																			
貸倒引当金戻入益	56,380																																																																			
再編成関連損失	83,923千円																																																																			
有形固定資産	252,390千円																																																																			
無形固定資産	7,548																																																																			
受取利息	25,851千円																																																																			
受取賃貸料	75,200																																																																			
還付加算金	52,232																																																																			
支払利息	466,076千円																																																																			
支払手数料	85,512																																																																			
賃貸資産関連費用	75,030																																																																			
社債発行費	28,571																																																																			
有形固定資産	269,752千円																																																																			
無形固定資産	1,370																																																																			
受取利息	39,092千円																																																																			
受取配当金	10,000																																																																			
受取賃貸料	155,229																																																																			
支払利息	972,536千円																																																																			
賃貸資産関連費用	137,140																																																																			
支払手数料	111,428																																																																			
投資有価証券売却益	120,371千円																																																																			
解約金収入	167,912																																																																			
貸倒引当金戻入益	56,380																																																																			
投資有価証券評価損	14,999千円																																																																			
組織再編成関連費用	83,923																																																																			
有形固定資産	474,939千円																																																																			
無形固定資産	8,836																																																																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月31日)																																																
<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,176</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(イ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ロ) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	-	-	-	合計	-	-	-	1年以内	- 千円	1年超	-	合計	-	支払リース料	4,831千円	減価償却費相当額	4,176	支払利息相当額	343		<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,176</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(イ) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(ロ) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	-	-	-	合計	-	-	-	1年以内	- 千円	1年超	-	合計	-	支払リース料	4,831千円	減価償却費相当額	4,176	支払利息相当額	343
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産	-	-	-																																															
合計	-	-	-																																															
1年以内	- 千円																																																	
1年超	-																																																	
合計	-																																																	
支払リース料	4,831千円																																																	
減価償却費相当額	4,176																																																	
支払利息相当額	343																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産	-	-	-																																															
合計	-	-	-																																															
1年以内	- 千円																																																	
1年超	-																																																	
合計	-																																																	
支払リース料	4,831千円																																																	
減価償却費相当額	4,176																																																	
支払利息相当額	343																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	6,824,245	4,796,828	2,027,417

当中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	8,216,011	6,495,156	1,720,855

前事業年度末 (平成17年 6 月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	8,216,011	6,792,320	1,423,691

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
	<p>1 . 新株予約権付社債の転換 当社が平成17年9月16日に発行した2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換請求権の権利行使がありました。 なお、詳細については中間連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>2 . 株式分割 当社は平成18年1月16日開催の取締役会において、平成18年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、詳細については中間連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>3 . 自己株式の取得 当社は平成18年2月28日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式の取得を決議いたしました。 なお、詳細については中間連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 . 新株予約権付社債の発行 当社は平成17年8月26日開催の取締役会において、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議しました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>

(2) 【その他】

中間配当

第12期（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）の中間配当については、平成18年2月16日開催の取締役会において、平成17年12月31日の最終の株主名簿（実質株主名簿）に記載（又は記録）された株主及び同日の最終の端株原簿に記載（又は記録）された端株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当金の総額	696,806千円
(ロ) 1株当たり中間配当金	1,125円00銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年3月16日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から本半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号（転換社債型新株予約権付社債の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年8月26日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

平成17年9月9日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年2月24日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月9日

グッドウィル・グループ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森井通世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉岡喜幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグッドウィル・グループ株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、グッドウィル・グループ株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（セグメント情報）の「事業の種類別セグメント情報（注）3．事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月9日

グッドウィル・グループ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森井通世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉岡喜幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグッドウィル・グループ株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、グッドウィル・グループ株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）に、以下の事項が記載されている。

1. 転換社債型新株予約権付社債の転換請求権の権利行使に関する事項
2. 株式分割に関する事項
3. 自己株式の取得に関する事項

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月9日

グッドウィル・グループ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森井通世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉岡喜幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグッドウィル・グループ株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グッドウィル・グループ株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月9日

グッドウィル・グループ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森井通世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉岡喜幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグッドウィル・グループ株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グッドウィル・グループ株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）に、以下の事項が記載されている。

1. 転換社債型新株予約権付社債の転換請求権の権利行使に関する事項
2. 株式分割に関する事項
3. 自己株式の取得に関する事項

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。